

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,092	固定負債	15,656
有形固定資産	58,022	地方債	9,581
事業用資産	35,846	長期未払金	3,304
土地	21,314	退職手当引当金	2,271
立木竹	—	損失補償等引当金	500
建物	30,118	その他	—
建物減価償却累計額	△ 15,773	流動負債	3,777
工作物	1,074	1年内償還予定地方債	1,131
工作物減価償却累計額	△ 906	未払金	1,737
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	203
航空機	—	預り金	706
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	19,432
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	19	固定資産等形成分	67,333
インフラ資産	22,016	余剰分(不足分)	△ 17,006
土地	13,294		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	15,203		
工作物減価償却累計額	△ 6,505		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	24		
物品	614		
物品減価償却累計額	△ 454		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	—		
投資その他の資産	7,068		
投資及び出資金	2,770		
有価証券	—		
出資金	2,770		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	141		
長期貸付金	43		
基金	4,131		
減債基金	2		
その他	4,129		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	4,667		
現金預金	2,333		
未収金	93		
短期貸付金	8		
基金	2,233		
財政調整基金	2,233		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	69,759	純資産合計	50,327
		負債及び純資産合計	69,759

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,596
業務費用	10,274
人件費	2,883
職員給与費	2,066
賞与等引当金繰入額	203
退職手当引当金繰入額	201
その他	412
物件費等	7,062
物件費	5,706
維持補修費	261
減価償却費	1,091
その他	4
その他の業務費用	329
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	5
その他	210
移転費用	7,322
補助金等	2,958
社会保障給付	3,167
他会計への繰出金	1,097
その他	100
経常収益	675
使用料及び手数料	98
その他	577
純経常行政コスト	16,921
臨時損失	312
災害復旧事業費	—
資産除売却損	312
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	60
資産売却益	60
その他	—
純行政コスト	17,174

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,341	66,762	△ 19,421
純行政コスト(△)	△ 17,174		△ 17,174
財源	19,272		19,272
税収等	15,432		15,432
国県等補助金	3,840		3,840
本年度差額	2,098		2,098
固定資産等の変動(内部変動)		△ 188	188
有形固定資産等の増加		719	△ 719
有形固定資産等の減少		△ 1,460	1,460
貸付金・基金等の増加		2,030	△ 2,030
貸付金・基金等の減少		△ 1,478	1,478
資産評価差額	19	19	
無償所管換等	870	870	
その他	—	△ 130	130
本年度純資産変動額	2,986	570	2,416
本年度末純資産残高	50,327	67,333	△ 17,006

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,215
業務費用支出	9,993
人件費支出	2,838
物件費等支出	6,658
支払利息支出	194
その他の支出	303
移転費用支出	7,222
補助金等支出	2,958
社会保障給付支出	3,167
他会計への繰出支出	1,097
その他の支出	—
業務収入	19,706
税込等収入	15,428
国県等補助金収入	3,604
使用料及び手数料収入	98
その他の収入	577
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,749
公共施設等整備費支出	719
基金積立金支出	2,022
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	8
その他の支出	—
投資活動収入	1,830
国県等補助金収入	236
基金取崩収入	1,468
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	116
その他の収入	—
投資活動収支	△ 920
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,279
地方債償還支出	1,279
その他の支出	—
財務活動収入	192
地方債発行収入	192
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,087
本年度資金収支額	485
前年度末資金残高	1,142
本年度末資金残高	1,628

前年度末歳計外現金残高	650
本年度歳計外現金増減額	55
本年度末歳計外現金残高	706
本年度末現金預金残高	2,333

注記 一般会計等

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

該当ありません

イ 市場価格のない有価証券等

(ア) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(イ) 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産に計上された資産はありません

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法

建物 20 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法

ソフトウェア 5 年

ウ リース資産

貸借対照表上リース資産計上した資産はありません。

(5) 引当金の計上基準

ア 投資損失引当金

投資及び出資金に対する投資損失引当金は計上していません。

イ 徴収不能引当金

長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

該当ありません。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（「守谷市公金の管理及び運用に関する基準」において歳計現金等の保管方法として規定した預金等）から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐用年数を延長すると見なされる場合資本的支出として区分しています。

ウ 会計間の相殺方法

会計間の繰入繰出額等を相殺しています。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

ア 貸借対照表

貸借対照表において、以下のとおり科目の変更をしています。

(ア) 出損金

平成 28 年度 投資及び出資金 その他

平成 29 年度 投資及び出資金 出資金

(イ) 住宅・宅地関連公共公益施設整備費

(南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金)

平成 28 年度 地方債

平成 29 年度 長期未払金

(ウ) 住宅・宅地関連公共公益施設整備費 (1 年以内に支払い予定の額)

平成 28 年度 1 年内償還予定地方債

平成 29 年度 未払金

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書の純経常行政コスト及び純行政コストにおいて、費用が収益を超過する場合の△表示を削除しています。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関からの借入債務に対し保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
守谷市土地開発 公社債務保証		500,000 千円		500,000 千円
合 計		500,000 千円		500,000 千円

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

①平成 29 年（ワ）第 76 号 損害賠償請求事件 84,214 千円

5 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等の対象範囲
一般会計

イ 一般会計等と普通会計との対象範囲の差異
差異はありません。

ウ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。平成 29 年度の出納整理期間は、平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日です。

エ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四者五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.9	—

カ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為はありません。

キ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

継続費通次繰越 152,837 千円

繰越明許費 243,835 千円

ク 過年度損益修正等に関する事項

調査判明により、以下の固定資産を除却しています。

(ア) 事業用土地 312,281 千円 (平成 27 年度売却)

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能な資産

翌年度の当初予算に財産売却収入として措置された売却可能資産はありません。

イ 減価償却累計額

事業用資産	16,679,422 千円
建物	15,773,011 千円
工作物	906,411 千円
船舶	—
浮漂等	—
航空機	—
その他	—
インフラ資産	6,505,164 千円
建物	—
工作物	6,505,164 千円
その他	—
物品	454,073 千円

ウ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

エ 基金借入金（繰替運用）

基金の繰替運用はありません。

オ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基準である基財政需要額に含まれることが見込まれる金額。

6,982,912 千円

カ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額

地方債の現在残高	10,711,895 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	1,377,972 千円
公営企業債等繰入見込額	357,578 千円
組合負担等見込額	2,348,474 千円
退職手当負担見込額	45,430 千円
設立法人の負担額等負担見込額	173,042 千円

充当可能財源等

充当可能基金	7,365,141 千円
充当可能特定歳入	2,709,690 千円
うち都市計画税	2,620,804 千円
基準財政需要額算入見込額	10,294,891 千円

キ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

貸借対照表計上されたリース債務はありません。

ク 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

ケ PFI 事業に係る資産

PFI 事業に係る資産はありません。

（３）行政コスト計算書に係る事項

ア 行政コスト計算書では、現金の収入・支出に加えて、減価償却費や引当金の繰入などの現金を伴わないコストも認識しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内訳

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 2,685,311 千円

投資活動収支（基金を除く） △366,121 千円

基礎的財政収支 2,319,190 千円

イ 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく歳入歳出決算書の歳入では繰越金の額が含まれ、また、資金収支計算書の支出には歳計剰余金の積立額が含まれているため差があります。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,250,818 千円	20,623,206 千円
資金収支計算書	21,728,022 千円	21,242,752 千円
差異	△522,796 千円	619,546 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支 2,491,604 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 235,899 千円

未収債権の増減

長期延滞債権 △15,662 千円

未払債務の増減

長期未払金 1,097,766 千円

未払金	△383,565 千円
出資金の増減	△37,106 千円
減価償却費	△1,091,167 千円
引当金の増減	
賞与引当金	△11,148 千円
退職手当引当金	△33,249 千円
徴収不能引当金	10,914 千円
資産除売却	△252,582 千円
その他	86,069 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,097,773 千円

エ 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,608,890,776	322,830,239	405,912,539	52,525,808,476	16,679,422,365	749,882,401	35,846,386,111
土地	21,655,591,863	27,041,621	368,498,539	21,314,134,945			21,314,134,945
立木竹							
建物	29,841,573,913	276,557,598		30,118,131,511	15,773,011,493	725,175,669	14,345,120,018
工作物	1,074,311,000			1,074,311,000	906,410,872	24,706,732	167,900,128
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	37,414,000	19,231,020	37,414,000	19,231,020			19,231,020
インフラ資産	27,487,402,235	1,056,693,709	22,997,100	28,521,098,844	6,505,164,092	295,831,643	22,015,934,752
土地	12,393,185,943	917,561,601	16,905,900	13,293,841,644			13,293,841,644
建物							
工作物	15,088,125,092	115,172,600		15,203,297,692	6,505,164,092	295,831,643	8,698,133,600
その他							
建設仮勘定	6,091,200	23,959,508	6,091,200	23,959,508			23,959,508
物品	587,709,582	26,900,922	739,000	613,871,504	454,072,736	42,707,768	159,798,768
合計	80,684,002,593	1,406,424,870	429,648,639	81,660,778,824	23,638,659,193	1,088,421,812	58,022,119,631

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,839,871,828	26,597,615,791	2,170,669,755	651,566,383		123,131,222	4,463,531,132	35,846,386,111
土地	1,498,666,112	15,744,049,888	1,008,312,479	215,501,983		88,818,893	2,758,785,590	21,314,134,945
立木竹								
建物	332,299,496	10,715,931,375	1,152,032,476	436,064,400		4,046,729	1,704,745,542	14,345,120,018
工作物		137,634,528				30,265,600		167,900,128
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	8,906,220		10,324,800					19,231,020
インフラ資産	21,941,587,510	1	49,540,642			24,805,114	1,485	22,015,934,752
土地	13,262,543,622	1	31,296,536				1,485	13,293,841,644
建物								
工作物	8,655,084,380		18,244,106			24,805,114		8,698,133,600
その他								
建設仮勘定	23,959,508							23,959,508
物品	562,807	106,586,933	3,704,544	2,563,873		16,609,575	29,771,036	159,798,768
合計	23,782,022,145	26,704,202,725	2,223,914,941	654,130,256		164,545,911	4,493,303,653	58,022,119,631

別表4－5 有形・無形固定資産等明細表(一般会計等)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加						本年度減少						本年度末残高
			有償取得	無償取得	調査判明	評価益	振替増	合計	振替減	売却	除却	無償譲渡	減価償却	合計	
有形固定資産	事業用資産	36,679,350,810	258,374,618	4,045,515	4,187,823		37,414,000	304,021,956	37,414,000	56,217,832	312,280,707		749,882,401	1,155,794,940	35,827,577,826
	土地	21,655,591,863		4,045,515	4,187,823			8,233,338		56,217,832	312,280,707			368,498,539	21,295,326,662
	立木竹														
	建物	14,793,738,087	239,143,598				37,414,000	276,557,598					725,175,669	725,175,669	14,345,120,016
	工作物	192,606,860											24,706,732	24,706,732	167,900,128
	船舶														
	浮標等														
	航空機														
	その他														
	建設仮勘定	37,414,000	19,231,020					19,231,020	37,414,000					37,414,000	19,231,020
	インフラ資産	21,278,069,786	172,399,117	861,297,290	251		6,091,200	1,039,787,858	6,091,200		36		295,831,643	301,922,879	22,015,934,765
	土地	12,393,185,943	39,358,209	861,297,290	251			900,655,750			36			36	13,293,841,657
	建物														
	工作物	8,878,792,643	109,081,400				6,091,200	115,172,600					295,831,643	295,831,643	8,698,133,600
	その他														
	建設仮勘定	6,091,200	23,959,508					23,959,508	6,091,200					6,091,200	23,959,508
	物品	175,605,615	26,900,922					26,900,922			1		42,707,768	42,707,769	159,798,768
	小計	58,133,026,211	457,674,657	865,342,805	4,188,074		43,505,200	1,370,710,736	43,505,200	56,217,832	312,280,744		1,088,421,812	1,500,425,588	58,003,311,359
無形固定資産	ソフトウェア	4,703,801											2,745,598	2,745,598	1,958,203
	その他														
	小計	4,703,801											2,745,598	2,745,598	1,958,203
棚卸資産															
合 計		58,137,730,012	457,674,657	865,342,805	4,188,074		43,505,200	1,370,710,736	43,505,200	56,217,832	312,280,744		1,091,167,410	1,503,171,186	58,005,269,562

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
守谷市土地開発公社資金出資金	5,000	214,051	189,880	24,171	5,000	100.00%	24,171	-	5,000
合計	5,000	214,051	189,880	24,171	5,000	-	21,511,015	-	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 茨城計算センター株券	300	3,085,964	791,419	2,294,545	20,000	1.50%	34,418	-	300	300
茨城県農業信用基金協会出資金	2,560	123,860,985	116,680,906	7,180,079	4,535,540	0.06%	4,053	-	2,560	2,560
株式会社茨城県南物流センター出資金	400	86,308	22,133	64,175	20,000	2.00%	1,284	-	400	400
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資金	99	2,201,148	1,655,769	545,379	144,875	0.07%	373	-	99	99
首都圏新都市鉄道株式会社出資金	2,721,650	963,813,655	776,416,065	187,397,590	185,016,300	1.47%	2,756,680	-	2,721,650	2,721,650
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.02%	40,270	-	2,500	2,500
財団法人茨城県国際交流協会出損金	1,222	566,798	6,507	560,291	491,400	0.25%	1,393	-	1,222	1,222
財団法人茨城県暴力追放推進センター基本財産造成出損金	1,308	902,314	542	901,772	809,311	0.16%	1,457	-	1,308	1,308
財団法人茨城県消防協会基本財産出損金	338	332,716	1,141	331,575	317,930	0.11%	353	-	338	338
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	2,630	-	-	-	-	-	-	-	2,630	2,630
財団法人茨城県中小企業振興公社出損金	1,980	39,098,483	37,347,313	1,751,170	1,718,949	0.12%	2,017	-	1,980	1,980
茨城県信用保証協会出損金	27,576	554,178,794	503,121,758	51,057,036	34,362,035	0.08%	40,974	-	27,576	27,576
酪農ヘルパー安定化促進事業基金出損金	1,040	10,670	10,662	8	9	-	1,040	-	1,040	1,040
公益財団法人いばらき腎臓財団出損金	1,210	428,105	821	427,284	417,706	0.29%	1,238	-	1,210	1,210
財団法人茨城県建設技術公社出損金	50	3,932,576	1,186,940	2,745,636	74,175	0.07%	1,851	-	50	50
合計	2,764,863	26,448,327,516	25,925,642,976	522,684,540	244,530,230		2,887,400		2,764,863	2,764,863

④基金の明細

流動資産〔財政調整基金〕

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,232,544	-	-	-	2,232,544	2,232,544
	2,232,544				2,232,544	2,232,544

固定資産〔減債基金〕

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
減債及び立替金償還基金	1,821	-	-	-	1,821	1,821
	1,821				1,821	1,821

固定資産〔その他〕

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金（防災対策交付金）	30,033	-	-	-	30,033	30,033
国際交流基金	60,306	-	-	-	60,306	60,306
協働のまちづくり基金	121,584	-	-	-	121,584	121,584
地域福祉基金	1,064,832	-	-	-	1,064,832	1,064,832
緑化基金	222,049	-	-	-	222,049	222,049
公共公益施設整備基金	1,918,094	-	-	-	1,918,094	1,918,094
市営住宅修繕費積立金	188,107	-	-	-	188,107	188,107
教育文化振興基金	141,240	-	-	-	141,240	141,240
土地開発基金	185,370	-	189,265	-	374,635	374,635
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
収入印紙等購買基金	676	-	-	2,324	3,000	3,000
合計	3,937,292		189,265	2,324	4,128,881	4,128,881

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金等貸付金					
住宅新築資金	34,874	-	-	-	34,874
住宅取得資金	6,614	-	-	-	6,614
住宅改修資金	1,545	-	-	-	1,545
中小企業事業資金融資預託金	-	-	8,000	-	8,000
合計	43,033	-	8,000	-	51,033

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【長期貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	43,003	-
小計	43,003	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	66,986	16,247
個人	56,007	
法人	10,979	
固定資産税	46,084	
軽自動車税	1,869	
都市計画税	8,185	
その他の未収金		
老人保護措置費負担金	38	-
保育所入所負担金	604	115
児童クラブ入所負担金	126	-
薬師台市営住宅使用料	1,424	-
学校給食費納付金	6,209	-
生活保護返還金	9,385	-
小計	140,909	16,362
合計	183,912	16,362

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
中小企業事業資金融資預託金	8,000	-
小計	8,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	47,762	-
個人	45,688	
法人	2,074	
固定資産税	35,979	
軽自動車税	1,588	
都市計画税	5,803	
その他の未収金		
保育所入所負担金	1,353	-
児童クラブ入所負担金	118	-
放課後子どもプラン事業保護者負担金	10	-
薬師台市営住宅使用料	165	-
学校給食費納付金	129	-
生活保護返還金	157	-
小計	93,066	-
合計	101,066	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細 (単位：千円)

種類	地方債残高	うち 1 年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	5,232,649	590,789	4,110,801	296,859	188,304	634,735				1,950
(1)総務債	94,000				94,000					
(2)民生債	1,700	116								1,700
(3)衛生債	8,660	826	3,638	5,022						
(4)農林水産業債	7,224	3,407	4,684			2,540				
(5)土木債	2,958,599	335,953	2,563,810	291,837		102,702				250
うち土木債	2,135,421	226,820	2,028,664	105,571		936				250
うち旧区画整理会計債	823,178	109,133	535,146	186,266		101,766				
(6)教育債	2,162,466	250,487	1,538,669		94,304	529,493				
【特別分】	5,479,246	540,454	4,251,758		422,611	804,877				
(1) 減税補てん債	313,439	75,726	119,886			193,553				
(2) 臨時財政対策債	5,165,807	464,728	4,131,872		422,611	611,324				
合計	10,711,895	1,131,243	8,362,559	296,859	610,915	1,439,612				1,950

・住宅・住宅関連公共公益施設整備費※ (単位：千円)

種類	償還残高	うち 1 年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
(1)住宅・住宅関連公共公益施設整備費	1,506,028	273,833								1,506,028

※南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金で、貸借対照表では長期未払金及び未払金に計上しています。

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
10,711,895	8,139,677	2,104,397	218,732	190,839	28,967	20,032	9,251	0.94

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,711,895	1,131,243	1,055,304	1,013,970	1,003,841	937,050	3,329,286	1,756,614	465,498	19,089

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	27,276	4,800	15,714	-	16,362
賞与等引当金	191,782	202,930	191,782	-	202,930
退職手当引当金	2,237,693	201,187	167,938	-	2,270,942
債務保証引当金	500,000	-	-	-	500,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	16,384	雨水処理施設及び新市街地方債元金償還
	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	358,417	地方債の元金償還及び普通建設事業費分
	常総衛生組合負担金	常総衛生組合	3,419	
	計		374,801	
その他の補助金等	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	1,251,479	消防業務・ごみ処理業務等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	326,951	後期高齢者医療
	取手市外2市火葬場組合負担金	取手市外2市火葬場組合	30,667	火葬場運営業務
	常総衛生組合負担金	常総衛生組合	13,188	衛生管理業務
	茨城租税債権管理機構負担金	茨城租税債権管理機構	6,933	市税滞納管理業務
	水道事業会計負担金	水道事業会計	10,120	水道会計事業
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	17,140	公共下水道会計事業
	その他		926,944	
	計		2,583,422	
合計			2,958,223	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	市 税		12,162,223
		地 方 譲 与 税		183,839
		税 関 連 交 付 金		1,210,954
		地 方 特 例 交 付 金		56,782
		地 方 交 付 税		217,162
		分 担 金 及 び 負 担 金		368,664
		寄 附 金		1,198,724
		他 会 計 繰 入 金		29,469
		未 収 金 の 計 上		4,287
		小 計		15,432,104
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	221,723
			県 支 出 金	14,176
			計	235,899
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	2,349,904
			県 支 出 金	1,253,999
			計	3,603,903
		小 計		3,839,802
	合 計			19,271,906

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,921,474	3,603,903	192,000	11,640,128	1,485,443
有形固定資産等の増加	719,450	235,899	－	483,551	－
貸付金・基金等の増加	2,029,869	－	－	2,029,869	－
その他	－	－	－	－	－
合計	19,670,793	3,839,802	192,000	14,153,548	1,485,443

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,627,612
合計	1,627,612